

四半期報告書

(第104期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	372,124	256,279	195,139	136,166	684,703
経常利益 (百万円)	23,553	2,511	13,236	5,924	20,397
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	14,445	△74	7,946	3,195	11,664
純資産額 (百万円)	—	—	214,842	194,517	194,723
総資産額 (百万円)	—	—	727,745	662,450	677,986
1株当たり純資産額 (円)	—	—	190.34	171.00	170.92
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	14.36	△0.07	7.90	3.18	11.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.82	—	7.61	3.17	11.59
自己資本比率 (%)	—	—	26.3	26.0	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,163	25,583	—	—	45,531
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,579	△17,404	—	—	△32,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,800	△10,147	—	—	4,300
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	—	—	26,973	37,461	39,131
従業員数 (人)	—	—	11,288	11,406	11,264

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第104期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、提出会社は、単独新設分割により次の会社を設立し、連結子会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇部興産ホイール株	山口県宇部市	490	機械・金属成形	100	アルミホイールの製造・販売を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	11,406
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,612
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
化成品・樹脂	39,650	△40.3
機能品・ファイン	16,230	△21.6
建設資材	27,011	△18.9
機械・金属成形	17,243	△39.3
エネルギー・環境	3,026	29.8
合計	103,160	△31.8

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
機械・金属成形	7,947	△75.7	55,898	△31.0
エネルギー・環境	365	73.0	491	11.1
合計	8,312	△74.8	56,389	△30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
化成品・樹脂	39,237	△40.9
機能品・ファイン	18,780	△24.7
建設資材	44,851	△16.1
機械・金属成形	21,942	△31.3
エネルギー・環境	10,640	△39.7
その他	716	△10.4
合計	136,166	△30.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済情勢は、昨年秋以降、金融危機の影響が実体経済に波及し、世界経済の不振が継続するなか、中国をはじめ各国での景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが見られたが、米国、欧州では依然景気の低迷が続いた。国内経済においても、在庫調整の進展やアジア向けを中心とする輸出の回復などにより、生産は持ち直しつつあるものの、設備投資が減少し、雇用情勢も一段と悪化するなど、企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続いた。

このような状況の下、当社グループは5月11日に発表した平成21年度の業績予想数値の確実な達成を目指すと共に、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底的なコスト削減などを実施し、可能な限りの収益の底上げに取り組んできた。

この結果、当社グループの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ58,973百万円減の136,166百万円、営業利益は7,866百万円減の8,365百万円、経常利益は7,312百万円減の5,924百万円、四半期純利益は4,751百万円減の3,195百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

化成品・樹脂

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）、工業薬品の出荷は、いずれも前年第3四半期連結会計期間以降の急激な減少からは回復してきたものの、高水準で推移した前年同四半期連結会計期間比では低調であった。スプレッド（製品価格と原料価格の値差）についても、需給の悪化を反映して、前年同四半期連結会計期間に比べ大幅に縮小した。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ27,147百万円減の39,237百万円、営業利益は5,134百万円減の2,187百万円となった。

機能品・ファイン

昨年秋以降の景気後退で急減した需要は第1四半期連結会計期間から総じて緩やかな回復に転じたものの未だ低調で、ポリイミド製品、半導体向け高純度化学薬品、リチウムイオン電池用の電解液、ガス分離膜、ファインケミカル製品の出荷は前年同四半期連結会計期間を下回った。リチウムイオン電池用セパレーター及び医薬品原体・中間体の出荷は好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ6,154百万円減の18,780百万円、営業利益は1,041百万円減の2,358百万円となった。

建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みにより低調であった。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も産業活動や建設需要低迷の影響を受けた。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼業界の生産動向に伴って、回復の兆しを見せているが本格化までには至っていない。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ8,607百万円減の44,851百万円、営業利益は445百万円減の1,063百万円となった。

機械・金属成形

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷は好調であったが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受けたため低調であった。受注については、成形機、産業機械ともに前年同四半期連結会計期間を下回った。製鋼品は原料となるスクラップ価格の大幅な下落に伴い販売価格も低下した。

アルミホイール事業は、足元の出荷は回復傾向にあるものの総じて低調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ9,976百万円減の21,942百万円、営業利益は144百万円減の1,494百万円となった。

エネルギー・環境

販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調であった。電力卸供給事業においては前年同四半期連結会計期間に比べ供給量が増加し、売電価格も上昇した。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ7,006百万円減の10,640百万円、営業利益は1,293百万円減の1,010百万円となった。

その他

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ83百万円減の716百万円、営業利益は7百万円減の152百万円となった。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

景気低迷の影響を受け、主要製品のほとんどで出荷が低調であった。

この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ41,080百万円減の116,745百万円、営業利益は6,972百万円減の5,490百万円となった。

アジア

アジア地域についても景気低迷の影響を受け、タイの連結子会社において販売数量の減少、販売価格の低下やカプロラクタムのスプレッドの縮小などの影響を受けた。

この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ7,231百万円減の10,655百万円、営業利益は1,174百万円減の2,030百万円となった。

その他の地域

その他の地域については、北米におけるアルミホイール事業からの撤退や、スペインの連結子会社において販売価格の低下やカプロラクタムのスプレッドの縮小などの影響を受けた。

この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ10,662百万円減の8,766百万円、営業利益は175百万円増の789百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、4,218百万円減の17,135百万円となった。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）が増加から減少に転じて収入増となったものの、税金等調整前四半期純利益の減少により収入が減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、1,537百万円増の10,583百万円となった。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、9,507百万円減の1,294百万円となった。これは短期借入金の純増減額の減少や長期借入れによる収入の減少があったものの、社債の償還による支出が減少したことなどによるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による増加も含め、前年同四半期連結会計期間末に比べ、10,488百万円増加の37,461百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,175百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社

当第2四半期連結会計期間において、提出会社は、単独新設分割により宇部興産ホール株式会社を設立し、提出会社がアルミホール事業に関して有する設備を移管した。当該設備の状況は以下のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積：千㎡)	リース 資産	その他	合計	
宇部アルミホール工場 (山口県宇部市)	機械・金 属成形	アルミホ ール生産設 備	1,404	4,310	— (—)	—	450	6,164	234

②国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、提出会社の単独新設分割により設立された宇部興産ホール株式会社は、提出会社から「①提出会社」に記載のとおり設備の移管を受けている。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

① 平成19年2月7日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	255,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成45年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327 資本組入額 164
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

④ 平成21年6月26日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	322
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月13日 至 平成46年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224 資本組入額 112
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	102,651	10.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,289	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,596	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,516	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000	1.49
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,640	1.45
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,487	1.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,374	1.23
計	—	324,553	32.16

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち98,479千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち68,815千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち38,596千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち13,872千株は信託業務に係る株式である。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成21年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	48,951,000	4.85
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,203,000	0.32
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	1,813,488	0.18
計	—	53,967,488	5.35

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者3社から平成21年6月29日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年6月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	13,173,000	1.31
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,140,049	1.50
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,410,000	0.73
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	6,984,000	0.69
計	—	42,707,049	4.23

4. 住友信託銀行株式会社から平成21年9月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	54,825,000	5.43

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4社から平成21年10月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除いた各保有者の平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000,000	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	27,196,000	2.69
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,502,208	0.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,456,000	0.34
計	—	47,154,208	4.67

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,038,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 998,726,000	998,726	同上
単元未満株式	普通株式 6,401,006	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	998,726	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれている。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	1,387,000	—	1,387,000	0.14
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,545,000	—	2,545,000	0.25
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町 8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
計	—	4,038,000	—	4,038,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	231	275	292	304	291
最低(円)	178	183	226	249	249	233

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりである。
担当の変動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	建設資材カンパニーバイスプレジデント兼セメント事業部長並びにグループ会社部、資源事業部、技術開発研究所担当	執行役員	建設資材カンパニーバイスプレジデント兼セメント事業部長並びにグループ会社部、資源事業部担当	松波 正	平成21年7月1日
副社長 執行役員	社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、UBEグループ機能性無機材料事業化推進室並びに宇部渉外部担当	副社長 執行役員	社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、宇部渉外部担当	千葉 泰久	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,648	39,343
受取手形及び売掛金	122,174	124,049
商品及び製品	32,827	39,700
仕掛品	21,834	22,155
原材料及び貯蔵品	25,559	30,757
その他	23,388	22,041
貸倒引当金	△684	△492
流動資産合計	262,746	277,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,518	93,188
機械装置及び運搬具（純額）	137,433	134,622
土地	82,014	81,891
その他（純額）	19,533	22,717
有形固定資産合計	*1 331,498	*1 332,418
無形固定資産		
その他	4,257	4,158
無形固定資産合計	4,257	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	32,235	32,132
その他	34,137	34,623
貸倒引当金	△2,467	△2,952
投資その他の資産合計	63,905	63,803
固定資産合計	399,660	400,379
繰延資産	44	54
資産合計	662,450	677,986

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,826	80,304
短期借入金	120,501	130,146
1年内償還予定の社債	580	80
未払法人税等	2,923	2,909
賞与引当金	6,552	6,635
その他の引当金	844	969
その他	43,132	47,982
流動負債合計	247,358	269,025
固定負債		
社債	15,160	16,000
長期借入金	165,624	159,810
退職給付引当金	7,216	7,213
その他の引当金	3,810	3,645
負ののれん	2,612	2,697
その他	26,153	24,873
固定負債合計	220,575	214,238
負債合計	467,933	483,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,439	28,440
利益剰余金	93,308	97,511
自己株式	△638	△624
株主資本合計	179,544	183,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,119
繰延ヘッジ損益	△250	△289
為替換算調整勘定	△8,721	△12,646
評価・換算差額等合計	△7,527	△11,816
新株予約権	287	250
少数株主持分	22,213	22,527
純資産合計	194,517	194,723
負債純資産合計	662,450	677,986

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	372,124	256,279
売上原価	302,468	213,390
売上総利益	69,656	42,889
販売費及び一般管理費	※1 42,524	※1 35,766
営業利益	27,132	7,123
営業外収益		
受取利息	467	297
受取配当金	531	354
受取賃貸料	1,088	1,150
負ののれん償却額	93	94
持分法による投資利益	204	—
その他	1,734	1,012
営業外収益合計	4,117	2,907
営業外費用		
支払利息	3,313	3,047
賃貸費用	1,140	1,152
持分法による投資損失	—	215
為替差損	47	236
その他	3,196	2,869
営業外費用合計	7,696	7,519
経常利益	23,553	2,511
特別利益		
固定資産売却益	34	27
持分変動利益	306	—
貸倒引当金戻入額	13	32
受取補償金	—	32
補助金収入	—	84
特別利益合計	353	175
特別損失		
固定資産処分損	375	2,119
投資有価証券売却損	70	—
たな卸資産評価損	137	—
減損損失	21	31
投資有価証券評価損	5	11
貸倒引当金繰入額	17	54
関連事業損失	—	65
退職給付制度終了損	93	—
特別損失合計	718	2,280
税金等調整前四半期純利益	23,188	406
法人税等	※2 8,345	※2 519
少数株主利益又は少数株主損失(△)	398	△39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,445	△74

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	195,139	136,166
売上原価	157,291	109,873
売上総利益	37,848	26,293
販売費及び一般管理費	※1 21,617	※1 17,928
営業利益	16,231	8,365
営業外収益		
受取利息	270	169
受取配当金	116	167
受取賃貸料	562	577
負ののれん償却額	54	53
持分法による投資利益	78	80
その他	913	415
営業外収益合計	1,993	1,461
営業外費用		
支払利息	1,661	1,500
賃貸費用	572	593
為替差損	981	182
その他	1,774	1,627
営業外費用合計	4,988	3,902
経常利益	13,236	5,924
特別利益		
固定資産売却益	34	20
持分変動利益	306	—
貸倒引当金戻入額	—	4
受取補償金	—	32
補助金収入	—	84
特別利益合計	340	140
特別損失		
固定資産処分損	204	477
投資有価証券売却損	70	—
減損損失	21	31
投資有価証券評価損	5	3
貸倒引当金繰入額	26	34
関連事業損失	—	65
退職給付制度終了損	93	—
特別損失合計	419	610
税金等調整前四半期純利益	13,157	5,454
法人税等	※2 4,645	※2 1,903
少数株主利益	566	356
四半期純利益	7,946	3,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,188	406
減価償却費	17,482	16,655
減損損失	21	31
負ののれん償却額	△93	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△303
受取利息及び受取配当金	△998	△651
支払利息	3,313	3,047
為替差損益 (△は益)	△81	△167
持分法による投資損益 (△は益)	△204	215
固定資産売却損益 (△は益)	△51	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	2,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,655	13,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,871	△8,309
その他	8,478	2,295
小計	40,097	29,314
利息及び配当金の受取額	1,078	765
利息の支払額	△3,517	△3,101
移転補償金の受取額	162	—
法人税等の支払額	△5,657	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,163	25,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,463	△17,754
有形固定資産の売却による収入	90	168
投資有価証券の取得による支出	△61	△55
投資有価証券の売却による収入	84	—
関係会社の整理による収入	—	116
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△270	82
その他	41	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,579	△17,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,119	△5,520
長期借入れによる収入	28,282	24,141
長期借入金の返済による支出	△27,482	△23,024
社債の償還による支出	△20,177	△340
配当金の支払額	△5,012	△4,006
少数株主への配当金の支払額	△501	△497
その他	△29	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,800	△10,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,891	△1,670
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	39,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,973	※1 37,461

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 新規設立子会社であるウベ・ファイン・ケミカルズ（アジア）、カンパニー・リミテッドについては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。 当社のホイール事業を会社分割（新設分割）した新規設立子会社である宇部興産ホイール（株）については、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 67社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 関連会社である台橡宇部（南通）化学工業有限公司に対する投資については、重要性の観点から当第2四半期連結会計期間より持分法を適用した。また、持分法を適用していた（株）UMCRについては、当第2四半期連結会計期間中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 12社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の金額基準及び工期基準を設定し、該当する工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は653,920百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は641,031百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売運賃諸掛 11,096百万円	販売運賃諸掛 8,037百万円
貸倒引当金繰入額 46	貸倒引当金繰入額 9
給料手当 8,239	給料手当 8,108
賞与引当金繰入額 3,024	賞与引当金繰入額 2,546
役員退職慰労引当金繰入額 111	役員退職慰労引当金繰入額 124
※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、 「法人税等調整額」が含まれている。	※2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売運賃諸掛 5,797百万円	販売運賃諸掛 4,205百万円
貸倒引当金繰入額 26	貸倒引当金繰入額 1
給料手当 4,262	給料手当 4,161
賞与引当金繰入額 1,608	賞与引当金繰入額 1,267
役員退職慰労引当金繰入額 59	役員退職慰労引当金繰入額 77
※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、 「法人税等調整額」が含まれている。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 27,224百万円	現金及び預金 37,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △251	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △187
現金及び現金同等物 26,973	現金及び現金同等物 37,461

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,009,165千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,241千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 287百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,031	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	66,384	24,934	53,458	31,918	17,646	799	195,139	—	195,139
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,338	662	1,122	155	5,393	450	10,120	(10,120)	—
計	68,722	25,596	54,580	32,073	23,039	1,249	205,259	(10,120)	195,139
営業利益	7,321	3,399	1,508	1,638	2,303	159	16,328	(97)	16,231

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	39,237	18,780	44,851	21,942	10,640	716	136,166	—	136,166
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,455	548	886	215	2,473	412	5,989	(5,989)	—
計	40,692	19,328	45,737	22,157	13,113	1,128	142,155	(5,989)	136,166
営業利益	2,187	2,358	1,063	1,494	1,010	152	8,264	101	8,365

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	127,319	48,417	105,542	59,625	29,372	1,849	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,502	1,680	2,211	575	10,712	733	20,413	(20,413)	—
計	131,821	50,097	107,753	60,200	40,084	2,582	392,537	(20,413)	372,124
営業利益	10,711	5,898	3,829	2,336	4,246	378	27,398	(266)	27,132

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	71,570	35,736	87,805	38,413	21,068	1,687	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,438	903	1,561	397	4,679	645	10,623	(10,623)	—
計	74,008	36,639	89,366	38,810	25,747	2,332	266,902	(10,623)	256,279
営業利益又は 営業損失(△)	△1,964	3,597	1,423	1,427	2,255	355	7,093	30	7,123

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が150百万円、機能品・ファインが112百万円、建設資材が58百万円、機械・金属成形が121百万円、エネルギー・環境が98百万円、その他が9百万円それぞれ減少している。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が17百万円、機能品・ファインが48百万円、建設資材が478百万円、エネルギー・環境が4百万円、その他が4百万円それぞれ減少し、機械・金属成形が1百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	157,825	17,886	19,428	195,139	—	195,139
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,163	2,990	399	9,552	(9,552)	—
計	163,988	20,876	19,827	204,691	(9,552)	195,139
営業利益	12,462	3,204	614	16,280	(49)	16,231

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	116,745	10,655	8,766	136,166	—	136,166
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,580	1,678	317	4,575	(4,575)	—
計	119,325	12,333	9,083	140,741	(4,575)	136,166
営業利益	5,490	2,030	789	8,309	56	8,365

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	299,503	34,713	37,908	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,563	5,531	1,372	17,466	(17,466)	—
計	310,066	40,244	39,280	389,590	(17,466)	372,124
営業利益	19,434	5,917	1,599	26,950	182	27,132

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	221,092	18,844	16,343	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,486	2,774	725	7,985	(7,985)	—
計	225,578	21,618	17,068	264,264	(7,985)	256,279
営業利益	4,042	2,359	317	6,718	405	7,123

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が548百万円減少している。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が550百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	42,444	5,659	13,136	1,445	62,684
II 連結売上高（百万円）					195,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	2.9	6.7	0.7	32.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,430	6,127	2,354	38,911
II 連結売上高（百万円）				136,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	4.5	1.8	28.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	78,656	10,318	26,566	2,186	117,726
II 連結売上高（百万円）					372,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	2.8	7.1	0.6	31.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,512	11,661	4,249	67,422
II 連結売上高（百万円）				256,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	4.6	1.6	26.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計（会計）期間

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

当第2四半期連結累計（会計）期間

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域の区分の変更

当第2四半期連結累計期間

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としていたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更した。

なお、当第2四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、3,190百万円である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 171円00銭	1株当たり純資産額 170円92銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円36銭	1株当たり四半期純損失金額 0円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 13円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	14,445	△74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	14,445	△74
期中平均株式数(千株)	1,005,922	1,005,952
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	122	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(83)	(—)
(うちその他(税額相当額控除後))	(39)	(—)
普通株式増加数(千株)	48,473	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円90銭	1株当たり四半期純利益金額	3円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円61銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円17銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,946	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,946	3,195
期中平均株式数(千株)	1,005,914	1,005,938
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	81	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(41)	(—)
(うちその他(税額相当額控除後))	(39)	(—)
普通株式増加数(千株)	48,473	1,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。